

平成29年度事業報告

全体概要

平成29年度の研究助成事業については、国内研究助成(40件)、海外研究助成(9件)、国際会議および成果普及活動の援助、成果報告論文の刊行、助成金贈呈式、研究成果発表会の開催を実施した。

平成30年度の国内研究助成を募集し、選考委員会により40件の研究助成を採択した。

財政については、特定資産は基準価格の低下が続くJ-REITの売却により利息収入は減ったが、基本財産運用収入と寄付金の増額で事業活動収入は予算を上回った。

1. 事業内容

1) 研究助成事業

(1) 国内研究助成

前年度に募集・選考した40件の平成29年度(第39回)助成対象研究につき、贈呈式を平成29年4月21日に開催し、研究助成金の贈呈を行った。研究助成金総額は42.5百万円とした。継続候補テーマは2件であった。

平成30年度(第40回)研究助成事業については、平成29年8月～11月の募集期間で155件の応募を得た。応募の研究機関数は67機関(前年度76)であった。例年同様の40件を採択。助成金総計は前年度よりやや少ない4,201万円とした。残念ながら継続候補テーマはなしであった。

(2) 海外研究助成

助成対象大学・機関は昨年と変わらず、マレーシアの3大学(マレーシア技術大学、サインスマレーシア大学、マラヤ大学)・ベトナムの4大学・機関(ベトナム国立大学ハノイ、ハノイ工科大学、ベトナム国立大学ホーチミンシティ、ベトナム科学技術アカデミー)・ブラジルの3大学・機関(サオカルロス大学、アエロノーティカ研究所、サオポール大学)の、10大学・機関とした。

応募総数84件(マレーシア67<昨年67>/ベトナム16<同2>/ブラジル1<同0>)から9件(同8)を採択し、総額41千ドルを贈呈した。内訳はマレーシア5/ベトナム3/ブラジル1。最近、応募が低調だったベトナム活性化のため選考委員長と専務理事で訪問した結果、ほどよく増えた。一方、過去数年で5倍以上増加したマレーシアは昨年も大量応募で、無機材料以外の応募も多いため、募集要領を見直すこととした。

2) 国際会議等の助成事業

国際会議助成は10件130万円を、成果普及助成は6件60万円を実施した。(平成29年度から成果普及助成の中で助成者に対し海外渡航を助成する)

3) 成果普及事業

平成26年度助成研究の成果をまとめ、第35号成果報告書を刊行し、全国主要大学やその図書館等に寄贈した。また、40件の成果報告の中から5名を講師として選び、「第35回無機材料に関する最近の研究成果発表会」を平成30年1月30日に東京で開催した。更に、寄付会社を中心に研究成果の紹介活動を行った。

2 財政基盤

1) 収支決算

(1) 基本財産運用収入は為替レート等から予算より約80万上回ったが、特定資産は基準価格の低下が続く3社の不動産投資信託の売却により利息収入が予算より約150万ほど減り、資産運用収入合計は、44.1百万円と予算を約70万円下回った。

一方、寄附金収入(予算35.5百万)は法人28社、個人10名より計36.5百万円(前年度35.7百万)であり、予算を約100万円上回った。

この結果、事業活動収入合計は予算80.3百万円に対し80.6百万円と予算を約30万上回った。

(2) 事業活動支出については、事業費が予算約66.1百万円に対し約65.2百万円と少なく、管理費は予算と同等な10.5百万となった。収入から、国内及び海外研究助成などを増額したが、10年ぶりのベトナム、マレーシア出張経費が削減できたことなどが上回った。

(3) この結果、事業活動支出合計は、予算76.7百万円に対し、75.7百万円となった。以上の結果、事業活動収支額としては予算の+約361万に対して+約493万となった。

- (4) 投資活動収入は、早期償還された二つの野村仕組債が基本財産取崩収入として79.8百万円。研究助成金取崩収入は、満期償還米国債の約12百万円、基準価格の減少が続く3社J-REIT売却の約43百万円と三井住友信託米ドル定期預金満期450万など。投資有価証券売却収入はREIT簿価と売却金額の差損等を計上し、投資活動収入計は1億35.2百万円となった。
- (5) 投資活動支出は、上記の野村仕組債の早期償還とJ-REIT売却金から80百万円を基本財産から、20百万円を特定資産から出して日興仕組債1億円を購入。退職引当資産取得支出は100万円。研究助成金取得支出は上記日興仕組債購入の20百万円、米国債満期時に購入した三井住友信託銀行米ドル定期約12.5百万円、日興SMBC-FGの米ドル社債17.4百万円に加え、MMF利金再投資、及び年度末に約7.5百万円の米ドル定期購入の結果、投資活動支出計は1億39.4百万円となった。
- (6) 以上の結果、収支計算書における次期繰越収支差額は20.1百万円(予算17.8百万円)となった。

2) 資産及び正味財産

- (1) 総資産は、時価評価で総額11億23百万円、うち基本財産8億65百万円、特定資産2億38百万円であった。正味財産は、指定正味財産42.7百万円、一般正味財産10億76百万円で、当期の正味財産合計の減少額は-42.0百万円であった。資産減少額は投資有価証券の時価評価損による。
- (2) 「無機材料研究助成基金(個人寄付基金)」制度に基づく個人寄付は、過去からの累計で、総額812万円、60人となった

3 その他

1) 役員等の異動

(1) 選考委員

当年度は、牧島委員長以下、藤島委員、松波委員、神谷委員、安田委員、平尾委員、細野委員、後藤委員が留任である。H30年度末に規定により退任される3名の方の後任を調整中。

(2) 評議員、理事、監事(2017.6.5.付)

- ・評議員退任：大田陸夫、伊賀健一、鈴木繁、出原洋三の4氏
- ・評議員新任：岡田 清(東京工業大学名誉教授)
野上正行(名古屋工業大学名誉教授)
大塚紀男(日本精工株式会社名誉顧問)
友野 宏(新日鉄住金株式会社相談役)

2) 平成29年度の理事会は、下記の通り開催した。

平成29年 5月19日：主に平成28年度事業・決算報告。研究助成選考方針、評議員会招集、職務執行報告など。

平成29年 5月31日 (理事会の決議の省略による書面決議)：評議員会での理事候補者推薦

平成29年 6月10日 (理事会の決議の省略による書面決議)：理事長、専務理事選定

平成29年 6月20日 (理事会の決議の省略による書面決議)：第151期日本板硝子株式会社定時株主総会における議決権行使。

平成29年11月06日：従たる事務所(大阪)及び同事務所における専務理事常勤の理事会承認職務執行報告(内閣府立入検査報告含む)、慶弔等内規改訂

平成30年 3月09日：主に平成30年度事業計画及び予算審議

3) 平成29年度の評議員会は、下記の通り開催した。

平成29年 6月 5日：H28年度事業報告・決算の承認。評議員定期改選(4名退任/新任)及び理事の定期改選の承認。H29年度事業計画及び予算等の報告

4) 平成29年度の選考委員会は、下記の通り開催した。

平成29年 5月16日：平成29年度募集要項と選考方針の審議

平成29年12月22日：国内研究助成案件選考分担決定、海外研究助成案件審議

平成30年 2月28日：平成30年度国内研究助成案件審議および採択